

## 岩手県立総合教育センター運営協議会

平成20年度第2回運営協議会（平成21年2月16日実施） 会議要旨

- I 日 時 平成21年2月16日（月）10:00～12:10
- II 会 場 第1研修室
- III 出席者 平澤委員、篠田委員、遠藤委員、佐々木委員、新妻委員、樽松委員、藤田委員、  
内澤委員（菊池委員、及川委員、高橋委員は欠席）  
宮学校教育室学校企画担当課長、センター所長及び所員

### IV 次 第

#### 1 開 会（澤田企画総務部長）

#### 2 所長挨拶（藤原所長）

- ・当センターも開所21年目を迎え、また2つの地震を経験したことで、配管が破裂して冷暖房の水が漏れたり外壁が剥落したりと、さまざまところで老朽化が目立ってきた。
- ・業務については、新たなセンターづくりを目指して進めてきている。一つは所員の意識改革をいっそう進め、現場主義、現場に役立つセンターづくりを進めてきた。外部に出向いて行く事業を推進する意味でも、所員の名称をこの4月から「研修指導主事」に変更する予定である。
- ・出前講座は情報モラルが多いが、小規模・複式、免許外でも出向いている。
- ・来年度に向けては、免許状更新講習でセンターも大きな役割果たす予定であり、センターの運営改善に役立てていくので、忌憚のないご意見をお願いしたい。

#### 3 会長挨拶

- ・今年度2回目の協議会である。20年度のこれまでの成果についてご報告をいただき、それらに対し、各委員が意見を述べる会である。
- ・また、次年度に向けた計画についてもお話しいただき、ぜひ次年度活用していただく意見をお願いしたい。進行も含め、ご協力をよろしくお願いしたい。

◎委員紹介（澤田企画総務部長）

◎自己紹介（宮学校教育室学校企画担当課長、中川研修部長、及川支援指導部長）

#### 4 協 議

##### （1）平成20年度総合教育センター事業について

ア 経営計画について（藤原所長）

◎ 運営方針の具体化とこれまでの実績について、映像によるプレゼンテーション紹介

- ・2つの目標である、満足度、活用度を高める研修・支援と、所員の意識改革に基づく

現場に役立つセンターづくりを掲げて進めてきた。

- ・ 出前講座を充実させるため、所員が学校に出向いて、実際に授業を行う講座を小規模・複式、免許外で実施した。今年の4月第2・3週からの本格実施の予定であるが、前倒しで先行実施した。授業風景の映像をご覧いただきたい。
- ・ 理科実験、教育相談、特別支援については映像を提供できないが、情報モラル、いわて希望大作戦はテレビ報道の映像をご覧いただきたい。
- ・ 情報モラル指導については、来年度に向けて予算要求しており、①センター所員が学校に出向かなくても校内で指導できるように、県立学校各1名を指導者として養成、②県内4カ所でフォーラムを実施、③35市町村にすべて出向いて指導実施、をそれぞれ行う予定である。また、長期研修生にも情報モラル研修を受講してもらい、所員と同レベルで指導できるようにする予定である。すでに今年度の長研生は所属校で実際に行っている。
- ・ 研究発表会の講演会は、北上市出身の菅教科調査官にお願いした。講演会だけではなく、この後の3つに分かれての事業紹介の中の一つ、「小学校外国語活動」にも参加、講評していただくという立体的構成で実施した。授業のイメージづくり、楽しくやることの大切さを発信できた。小学校外国語活動については、映像をご覧いただきたい。
- ・ 県内の3分の1の先生方が受講済みの情報モラル指導については、発表会当日は130名の先生方の参加であった。
- ・ 三浦先生をお迎えしての教育相談講演会是对話形式で行い、リラックスして進めるという企画で実施した。
- ・ 学力向上をテーマとした特設分科会では、3時間半にわたりしっかり討論を深めるという設定で行った。趣旨説明、基調講演、研究発表、シンポジウムの流れで行い、校種間の認識の違い、接続の重要性、家庭との連携のあり方について本音の意見を交流していただいた。この様子は他の分科会も含め、映像をDVD化して希望の方々には配付している。
- ・ 開かれたセンターということで、11月に教育センター一般公開を実施した。また、招いていただいた各学校の催しや地域の事業へも積極的に参加してきた。
- ・ 本庁と一体となった業務の推進については、Gアップシートを基にインターネットで自学できるように作成した「Gベース」を開発し、運用している。思いもよらぬ活用方法もあり、好評を得ている。
- ・ 本格実施の免許状更新講習については、質の高い講習を成功させたい。

#### イ 研修事業について（中川研修部長）

- ・ 108講座すべてを終了し、評価の数値をまとめた。A評価70%を目指して行ってきたが、今年度は77.0%で、おおむね評価できると考えている。
- ・ 課題はC評価が0.4%いることだ。C評価の先生方には、研修の事後フォローで事後調査したり、アンケート分析したりして、足りなかった面に対する資料提供を行った。今後も継続していきたい。
- ・ 随時研修には554人が参加し、昨年比1.4倍増である。情報教育担当での講座に290名が参加し、主に情報モラルについて学んでいる。

- ・教育委員会、事務所、PTAなどからの要請で、200件の要請研修も実施した。
- ・研修受講後に学校での活用状況を把握するため、3ヶ月後に調査をしているが、回答した94%はなんらかの形で活用を行っている。課題としている回収率を上げるため、今後は、アンケート回答を電子化するなどのシステム開発をしていきたい。
- ・来年度の研修の基本的な考え方は、①「授業力向上研修」（教員免許状更新講習に代替）を中心とした新研修体系の円滑な実施、②公開研修講座等のリニューアルによる教科・領域指導の指導実践力の向上、③出前授業の充実による学校支援の強化、④教育相談の研修内容（体系）の見直しによる学級経営・生徒指導の充実、⑤研修申込の電子化やネットコモンズを用いた情報共有サイトの活用の5点である。
- ・来年度は121講座（今年度比+13）を実施する予定である。

#### ウ 研究事業について（中川研修部長）

- ・センターで研究しているリーフレットを作成し、研修講座等で先生方に配付している。
- ・センターの研究成果については、アンケート調査で活用状況を把握している。いっそうの普及、活用を図っていきたい。

#### エ 支援事業について（及川支援指導部長）

- ・教育相談は252件を受理している。受理件数、内容は例年並みだが、本線沿いのニーズが9割以上である。沿岸県北にニーズがないわけではないので、本庁と一体となって対応していきたい。
- ・特別支援の相談は68件で、件数は減った。小中学校の先生方のスキルがだいぶ出てきたものと考えられ、基本的なことが学校で対応可能になったようだ。逆に高校の件数が増えた。高校は発達障がいへの対応がごく最近になってからなので、これまでの小中学校への支援に加え、高校へ支援についても手を加えなければならなくなった。現場に出向いて対応していきたい。
- ・データベース等での情報提供もこれまで同様に行ってきた。
- ・学力向上のための学校訪問は、数学100校、英語75校、2科目に特化した訪問指導を行った。延べで、数学が838名、英語が683名の先生方が参加した。ねらいを明確にした授業を進めることによって、児童生徒の学力を向上させることが目的であり、個々の先生方のスキルを少しずつ上げるようにしている。

#### オ 来年度の運営の方向性（藤原所長）

- ・免許状更新講習に対応した新研修体系の円滑な実施を柱に実施していく。
- ・免許状更新講習を受講しない残り9割の先生方の研修機会も保障する。
- ・新採用予定者の着任研修実施に向け、準備を進めたい。
- ・小規模・複式、免許外、情報モラル、理科実験指導など、出前授業を充実させる。
- ・教育相談、特別支援教育の訪問相談の要請に対応していく。センター所員OBの活用も考えている。
- ・本庁と一体となった研究事業を推進する。特に「活用」についての研究、センターに移管される県学習定着度状況調査集計分析システムの運用をしっかりと行っていき

い。

- ・全国教育所連盟の中心メンバーとして「校内授業研究」、「教員研修支援の具体」を全国に提案していく。校内授業研究に関しては本にも紹介された。
- ・業務のいっそうの効率化を図っていくため、ネットコモンズを活用する。今年度のセンター研究発表会でリハーサル済みだが、インターネットでの種々の申込、アンケート調査などの自動集計など、事務量を減らし、スキル化を図っていききたい。
- ・Gベースの活用、Gアップシートの改訂を進め、各学校、家庭学習での活用をさらに進めたい。

### (3) 質疑・意見交換

#### 【議長（新妻会長）】

- ・来年度の計画も説明していただいたので、それらも含めてトータルでご意見・ご指摘をいただきたい。

#### 【樽松委員】

- ・研修者が増えているが、教育センターとしての人員数は十分か？ OBの活用やネットワークによる効率化はいいことであるが、講座が増えて対応していけるか？

#### <所長>

- ・人員は増えない。研修指導主事と名称を変更して所員の活動範囲を広げ、一人一人のモチベーションを高めていく。また、研修の申込をネットワークを活用することなどで省力化に努める。

#### 【議長】

- ・県教育研究発表会の分科会参加者は、「授業改善」が減少し、「国語」が増加している。それらの事情は何か？

#### <中川研修部長>

- ・発表本数や内容、発表者の校種などによって例年変動がある。

#### 【内澤委員】

- ・来年度、教員免許状更新講習が始まるが、今までのセンターの研修が変わってくるのか？ また、学校とのやり取り、連携で変わってくるところがあるか？

#### <所長>

- ・教員免許状更新講習は、国の大きな枠組みに沿って内容の制約を受けるが、いままでの教育センターで培ってきた経験も十分に生かして、年齢別、教科別にきめ細かく行う。

#### 【内澤委員】

- ・相当負担が増えそうだなという印象を受ける。

#### <所長>

- ・講座数は増えるので、負担も増える。しかし、所員としては、講座を充実させ多くの人に来てもらうのは本来の姿である。また、講座を設定できないところは出前講座で行うなど、

仕事の均質化・均等化を図りながら行っている。確かに、夏休みは相当過重になることは予想している。

**【議長】**

- ・所員が増えない中で講座が増えるのでたいへんであるが、是非ご尽力いただきたい。  
新採用予定者の着任前研修は校種は問わずに行うのか？

**<所長>**

- ・県教委のスクールトレーニーと連携して行いたい。着任前は身分上の職務命令ができないのでセンターに来ていただくのは難しい。こちらが大学に出向いて行うなどの工夫が必要であるが、現在は構想段階である。

**【議長】**

- ・スクールトレーニーは希望者か？

**<宮担当課長>**

- ・希望者である。県職員にも採用前研修がある。

**【議長】**

- ・民間企業では行われているが、法的に制約があり一工夫が必要であろう。

**【佐々木委員】**

- ・着任前研修は大切である。ある企業では2週間ぐらい徹底して新入社員研修を実施しているところがある。意欲のある学生には参加できる研修を設けてほしい。最近の先生は地域や家庭とうまく関わりを持ってないことが多い。地域や家庭とうまく関わりが持てなければ地域の応援は得られない。また、本線や沿岸では地域性が異なるので、地域の実情をよく知った方を講師としてほしい。

**【議長】**

- ・大学の調査でも、保護者や地域とのコミュニケーションについて大学教育で対応してほしいという回答が常にトップになっている。また、教員志望の学生でも教壇に立つのがたいへんだという事例もある。それらの課題に対して、スクールトレーニーも一つの対応策であろう。

**【遠藤委員】**

- ・センターで考えている新しい研修体系の中で、長期社会体験研修やスクールトライヤルなども含めて考えているか？

**<藤原所長>**

- ・研修体系については、免許状更新講習の35歳、45歳、55歳の3本の柱、それに5年研、初任研を合わせた5本の悉皆研修である。さらに、4月からすぐに教壇に立つ場合もあるので、初任研までの繋ぎとして採用前研修も必要ではないかと考えている。ただし、長期社会体験研修はセンターだけで決めるものではなく、県教委全体で取り組むものである。初任研から5年研の間にもう一つ入れるという議論もある。また、長期休業中の公開講座は初級者向け、その他の時期の研修は中・上級者向けの発展・応用と色分けして行うこと

も考えている。

**<宮担当課長>**

- ・研修体系の見直しは昨年度来行ってきたが、基本的には、来年度は免許状更新講習の部分が変更になる。採用前研修や5年研などは引き続き検討する。

**【藤田委員】**

- ・平成21年度の新規開講研修講座数が22となっているのは免許状更新講習によるものか？

**<中川研修部長>**

- ・免許状更新講習のものもあるが、免許更新に関わらない教員を対象として、これまでの内容を見直した講座や新たに開講する講座もある。

**【藤田委員】**

- ・平成21年度研修講座の基本的な考え方に、「教育相談及び特別支援教育の訪問指導の充実」とあるが、教員数が少ないために研修に出たくても出られない学校や精通していない教員が担当する機会が多いので、非常にありがたい。

**<所長>**

- ・訪問指導はこれで十分とは思っていない。スタッフを増やすことができない状況にあるので、センター所員の任期を短くして学校に戻すことや長期研修生として研修してもらうことが考えられる。ただし、教育相談や特別支援教育は長期研修生の応募が少ない。各校においても、校長が長期研修生を積極的に出してほしい。

**【議長】**

- ・高校の相談件数が増えているのは、軽度発達障がいを持つ生徒が増えているためか？

**<及川支援指導部長>**

- ・以前は、落ち着いたのない生徒という程度の認識であった。発達障がいに関する認識が教員間に広まったためと考えられる。

**【遠藤委員】**

- ・要請研修の件数が2倍になっている。多くなったのはどの校種か？

**<所長>**

- ・要請研修が多いのは「情報モラル」である。昨年の秋から始まって一気に増加したが、もう限度いっぱいであるので、センターが出向くだけでなく、地域や各校の指導者養成という両面に対応する。

**<中川研修部長>**

- ・情報モラルの要請研修は中学校が多い。

**【遠藤委員】**

- ・センターが出向くのは学校としてはありがたいが、所員の負担もたいへんであろう。センター業務のうち、研修と支援の比重の見直しが必要になるのかもしれない。

**【議長】**

- ・スクラップが少なくビルドが多いので、所員の負担増が心配であるという声が多い。

<所長>

- ・ビルドして内容を整理していこうという考えである。

**【篠田委員】**

- ・センターの研修にはハウツーものの伝達型の研修だけでなく、プラスαとしていろいろな内容の研修も入れてほしい。

**【議長】**

- ・プラスαとして理念型の研修をセットで行ってほしいということであろう。先ほど所長からも、一方的な伝達型の研修を参加型の研修に変えたという説明もあった。

<所長>

- ・ワークショップ型の研修が多くなっている。また、学校の先生方に助言するだけでなく、センター所員が学校に出向いて行って実際にやってみせる研修を行っている。

**【遠藤委員】**

- ・教育センターの研修は必ずしも伝達型だけではないが、伝達型と理念型の両方の研修内容がほしいということであろう。

**【議長】**

- ・大学でも卒業生にアンケートを取ると、すぐに役立つものを求めていることも事実だが、中高では専門性を深めるもの、教養やコミュニケーション能力なども需要がある。これらのバランスが大切なのであろう。

**【平澤委員】**

- ・岩手県の教員の年齢構成を踏まえた研修内容を組み立てる必要がある。ベテラン教員にエネルギーを与えるような研修であってほしい。

**【議長】**

- ・教員に刺激を与える研修、現場で活用できる研修、さらにベテラン教員のモチベーションを高める研修が必要ということであろう。

5 その他（澤田企画総務部長）

- ・委員の任期は平成21年3月31日までとなっている。これまでの活動に対し、感謝申し上げたい。

6 閉 会（澤田企画総務部長）